

JSA 学術情報ニュース

No. 135 2013 年 3 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●風力発電伸び悩み、震災前より減 送電網の未整備で

国内の風力発電能力は 12 年度末までに大型の原発 2 基分に相当する 265 万キロワットに達する見通しとなったものの、東日本大震災後 2 年間の新規導入量は、震災前を下回る年 10 万キロワット未満と低迷していることが、業界団体「日本風力発電協会」の推計で 9 日分かった。

政府は震災後、再生可能エネルギーの拡大を最重要施策の一つに掲げてきたが、太陽光などよりもコストが安く、最も拡大の余地が大きいとされる風力の伸びは海外に比べても鈍い。電力会社や政府が送電網の整備に消極的だったことが背景にあり、環境省と経済産業省は 13 年度予算案に 253 億円を計上しててこ入れを図る。(47NEWS 2013/2/9)

●PM2.5：環境相が総務相に支援要請 観測機器の整備で

中国から飛来が懸念されている大気汚染源の微小粒子状物質「PM2.5」について、大気中濃度の観測機器を整備する自治体が、13 年度予算で防災や減災に充てる地方交付税を活用することができるよう、石原伸晃環境相が新藤義孝総務相に要請した。石原環境相が 19 日、閣議後の記者会見で明らかにした。(毎日新聞 2013/2/19)

●太陽光発電 1 億キロワット超える ブーム続き 4 割超の増加

世界の太陽光発電施設の総発電能力が、2012 年末の段階で 11 年末に比べて 4 割以上増え、100 万キロワット級原発 100 基分に相当する 1 億キロワットの大台を超えたことが、欧州太陽光発電産業協会 (EPIA) の調査で 26 日、明らかになった。

09 年に 2 千万キロワット強だった総発電能力は 3 年連続で大幅に増加して大台を突破。世界的なブームが続いていることを印象づけた。日本の昨年 1 年間の新規導入量は 250 万キロワット。昨年の固定価格買い取り制度の導入以降、増加しているが、トップのドイツの 3 分の 1 足らずの世界 5 位にとどまった。(47NEWS 2013/2/26)

●70 マイクログラム超は外出控えて PM2.5 暫定指針

大気汚染の原因となる微小粒子状物質 PM2.5 の健康影響について、環境省は 27 日、注意を必要とする暫定的な指針値を「1 日平均で 1 立方メートルあたり 70 マイクログラム」と決めた。大多数の人の健康が保たれるとされる環境基準値の 2 倍に当たる。自治体が住民に注意喚起を促す判断基準にしてもらおう。指針値を超えた場合の行動の目安として、外出を控えたり、屋外での激しい運動を避けたりすることなどを挙げている。(朝日新聞 2013/2/27)

高等教育と科学・技術に関する情報

●学生確保の見直しなど審査強化を 大学設置認可見直し

大学の設置認可のあり方を議論していた文部科学省の有識者会議（座長・浦野光人ニチレイ会長）は4日、見直しの方向性をまとめた報告書を下村博文文科相に提出した。大学・学部の新設を審査する際、学生確保の見直しについてより明確に示させるなど、審査の強化を求めた。当面の改善策として、大学新設時は学長予定者などから将来構想を聞き取る「全体構想審査」を行い、その後に教員数や施設などの詳細な審査に入ることを提言。大学の必要性や地域ニーズも重視する。文科省は2014年度開学の大学から適用する。（日本経済新聞 2013/2/4）

●平成25年度政府予算案及び平成24年度補正予算等における科学技術関係経費 （速報値）

平成25年2月7日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/02/1330726.htm

●平成25年度科学技術関係予算（案）の概要について

平成25年2月 内閣府政策統括官

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25yosan.pdf>

●日本人の海外留学6年連続減少 10年、不況や内向き志向で

2010年に海外留学した日本人は5万8060人となり、前年を3・1%下回り、6年連続で減少したことが8日、文部科学省のまとめで分かった。不況などで費用の捻出が難しくなっているほか、若者の間に「内向き志向」が広がっていることも背景にあるとみられる。同省や大学はグローバル人材の育成に危機感を抱き、留学支援に力を入れている。（日本経済新聞 2013/2/9）

●研究費不正に罰則強化…応募停止最長10年

公的な研究費の不正使用や、データ捏造などの不正行為を防止するため、文部科学省は研究者に支給する補助金の規定を見直し、2013年度支給分から、罰則を強化する方針を決めた。研究費を私的に流用した悪質な研究者に対しては、応募資格を現状の2倍の10年間停止する。新たに上司の監督責任も問う。厚生労働省など公的研究費を扱う他の7府省も罰則基準をそろえ、不正の根絶を図る。（読売新聞 2013/2/11）

●科技会議の権限強化 科技相、予算配分などで改革案

山本一太科学技術政策担当相は政府が18日に開いた産業競争力会議（議長・安倍晋三首相）で総合科学技術会議の改革案を示した。各省庁が独自に計上している科技関連予算を科技会議が一元的に配分する機能強化案が柱。現在、休眠状態となっている科技会議を今後、1カ月に数回程度開く方針も盛り込んだ。

同会議は2001年の省庁再編で科学技術政策の司令塔として内閣府に設置された。し

かし、科技関連の予算は経産省や文科省などの関係省庁が別々に計上し、縦割りの弊害が指摘されている。予算の配分・執行で政府は今後、強い権限を与える法改正を検討する。
(日本経済新聞 2013/2/18)

●平成25年度科学技術関係予算(案)におけるアクションプラン・重点施策パッケージについて

平成25年2月21日 内閣府政策統括官

http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25yosan_ap.pdf

●総合科学技術会議：権限強化策も検討

政権が科学技術政策の「司令塔」と位置付ける政府の総合科学技術会議(議長・安倍晋三首相)が1日、首相官邸で開かれた。政権交代後、初の開催。6月をめどに、経済再生に向けた科学技術政策の新戦略をまとめるほか、同会議の権限強化策も検討していく。

会議には、安倍首相や関係閣僚、この日辞令交付された内山田竹志・トヨタ自動車副会長ら新任の有識者議員4人らが出席。(毎日新聞 2013/3/1)

●総合科学技術会議(第107回)議事次第

平成25年3月1日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu107/haihu-si107.html>

●総合科学技術会議名簿(平成25年3月1日現在)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/yushikisyahoka.html>

原子力発電問題に関する情報

●除染に1兆円超…帰還へ岐路迎える地域住民

政府は2013年度の復興予算案で福島県に重点配分することを決めた。特に予算を上積みするのが放射性物質の除染費用だ。福島県ではいまだに放射線量が高い地域があり、除染を進めることが、復興への第一歩とみられているためだ。ただ不適切な除染なども明らかになり、除染の効果を巡って懐疑的な見方も多い。(日本経済新聞 2013/2/5)

●規制委：新安全基準案を了承 津波対策、法的義務付け

原子力規制委員会は6日の定例会で、原発の過酷事故対策などを事業者に義務づける新しい安全基準の骨子案を了承した。新基準は既存施設にも適用される。規制委は7月以降、新基準に沿って再稼働の可否を判断するが、基準に適合するためには大幅な施設改修が求められ、再稼働時期が大幅に遅れる可能性がある。(毎日新聞 2013/2/6)

●東電、国会事故調に誤説明…原子炉建屋調査で

東京電力福島第一原子力発電所事故について、国会の事故調査委員会が昨年3月、1号機原子炉建屋の4階を現地調査しようとしたところ、東電に「真っ暗で危ない」と誤った

説明をされたため、調査を断念していたことが7日分かった。事故調委員だった田中三彦氏は同日、「虚偽説明による重大な調査妨害があった」として、現地調査を要請する文書を衆参両院の議長と経済産業相にファクスなどで提出した。（読売新聞 2013/2/7）

●東電社長が陳謝、再調査「最大限協力」 虚偽説明問題

東京電力の「真っ暗だ」との虚偽説明により、国会の事故調査委員会が福島第1原子力発電所1号機原子炉建屋内の現地調査を断念した問題で、東電の広瀬直己社長は12日、衆院予算委員会に参考人として出席し「誠に申し訳なく思っている」と陳謝した。そのうえで、建屋内の再調査について「最大限の協力をする」と述べた。民主党の辻元清美氏への答弁。（日本経済新聞 2013/2/12）

●甲状腺がん3人、7人疑い 福島県「被曝、考えにくい」

福島県は13日、東京電力福島第一原発事故の発生時に18歳以下だった3人が甲状腺がんと診断され、7人に疑いがあると発表した。チェルノブイリ事故では、被曝（ひばく）から最低4～5年後に甲状腺がんが発生しており、県は「総合的に判断して被曝の影響は考えにくい」と説明している。（朝日新聞 2013/2/13）

●原発再稼働、判断の客観性課題 原子力規制委人事が国会承認

原子力規制委員会の委員長・委員の人事が昨年9月の発足から約5カ月を経て正式に国会に承認された。今後は政治からの独立性を保ちつつ、原子力発電所の再稼働に向けた判断の根拠をいかに客観的に示せるかが課題になる。

昨年9月の規制委発足以降、当時の野田佳彦内閣は民主党内の意見をまとめられずに国会同意を先送りし、首相権限で委員を任命していた。（日本経済新聞 2013/2/16）

●東通原発：「敷地に活断層」…規制委調査団が認定

東北電力東通原発（青森県）の敷地内にある断層群を調べている原子力規制委員会の有識者調査団は18日、東京都内で会合を開き、「断層群の多くが活断層である可能性が高い」との表現で活断層と認定する報告書案をまとめた。断層群は原子炉建屋から最短200メートルしか離れておらず、建屋などの耐震安全性評価のやり直しや新たな耐震補強工事が避けられなくなった。（毎日新聞 2013/2/18）

●安全確認の原発再稼働を…有識者ら首相に提言

民間の有識者らで組織するエネルギー・原子力政策懇談会（会長・有馬朗人元文相）は25日、安全が確認された原子力発電所を再稼働させ、原子力政策を現実を踏まえて再構築するよう政府に求める緊急提言書を安倍首相に提出した。提言ではこのほか、原子力規制委員会が、原発の新安全基準の策定などで一部の専門家を排除していると批判し、電力会社とも十分な意見交換をするよう求めた。地球温暖化対策の観点から、二酸化炭素を出さない原発の重要性を再認識することも訴えた。（読売新聞 2013/2/25）

●原発「活断層」報告書案、別の専門家が検証へ

原子力規制委員会は27日、6原子力発電所の敷地内を対象とした断層（破碎帯）調査について、専門家チームがまとめた評価報告書案を別の専門家が検証する新しい仕組みの導入を決めた。来月8日に初会合を開き、まず日本原子力発電敦賀原発（福井県）の2号機原子炉建屋直下の断層について「活断層の可能性が高い」とした報告書案を検証する。

（読売新聞 2013/2/27）

●原子力災害対策：緊急避難など盛り 規制委、指針改定

原子力規制委員会は27日、原子力災害対策指針を、緊急避難や飲食物の摂取制限の基準などを盛り込んだものに改定した。周辺自治体は指針を参考に、具体的な避難方法などを定めた地域防災計画を3月18日までに策定する。ただ、指針改定が当初予定より約2カ月遅れたため、間に合わない自治体も出そうだ。（毎日新聞 2013/2/27）

●福島原発、甲状腺がんリスク増加も WHOが報告書発表

世界保健機関（WHO）は28日、東京電力福島第一原発事故の被曝による健康影響に関する報告書を発表した。大半の福島県民では、がんが明らかに増える可能性は低いと結論付けた。一方で、一部の地区の乳児は甲状腺がんのリスクが生涯で約70%、白血病なども数%増加すると予測した。日本政府は、「想定が、実際とかけ離れている」と不安を抱かないよう呼びかけた。（朝日新聞 2013/2/28）

●汚染土、運び先なし4811カ所 福島の除染作業

東京電力福島第1原発事故で降り注いだ放射性物質の除染が進められている福島県内で、住宅や学校、公園など少なくとも4811カ所の汚染土を運び出す先がなく、現場に置いたままになっていることが2日、県のまとめで分かった。昨年12月末時点の集計のため、箇所数はさらに増えている可能性がある。一時保管する仮置き場が、近隣住民らの反対でなかなか確保できないことが原因。（47NEWS 2013/3/2）

東日本大震災、防災に関する情報

●南海トラフ地震、被害軽減へ連携 名大など6大学

南海トラフ巨大地震による甚大な被害が懸念される東海4県（岐阜、静岡、愛知、三重）にある名古屋大や岐阜大など国立の6大学は、地震学や建築学などの知見を生かし、連携して被害軽減を目指す連合組織「東海圏減災研究コンソーシアム」を3月に発足させる。参加するのは2大学のほか静岡大、名古屋工業大、豊橋技術科学大、三重大。（日本経済新聞 2013/2/10）

その他の情報

●改定労働契約法 施行前に雇い止め 田村議員 “国のおひざ元で横行” 参院予算委

日本共産党の田村智子議員は21日の参院予算委員会で、改定労働契約法の施行（4月1日）を前に非正規雇用労働者を雇い止める動きが広がっていると追及し、不況打開にも

逆行する動きをただすよう求めました。

改定労働契約法では契約期間が5年を超えた労働者は本人の申し出によって無期契約に転換されます。ところが、大阪大学では「無期転換」の申し込み権を発生させないために就業規則で上限を5年に変更しました。田村氏は、同様の変更が神戸大学や早稲田大学でも検討されていることをあげ、「合理性がないばかりか、大学に大きな混乱をもたらす」と指摘。（しんぶん赤旗 2013/2/22）

【経済界の動き】

- 「知的財産政策ビジョン」策定に向けた提言 ～グローバル・イノベーション時代を勝ち抜く戦略的知財政策を目指して～

2013年2月19日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/015.html>

- 電子書籍の流通と利用の促進に資する「電子出版権」の新設を求める

2013年2月19日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/016.html>

【日本学術会議の動き】

- 提言 科学・技術を担う将来世代の育成方策
～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～

平成25年（2013年）2月25日 日本学術会議

科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t169-2.pdf>

- 提言 日本の経済政策の構想と実践を目指して

平成25年（2013年）2月25日 日本学術会議

日本の経済政策の設計と具体化検討委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t169-1.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

- 大阪府立大・大阪市立大：統合し16年に新大学設立

大阪府市統合本部の会合が8日開かれ、大阪府立大（堺市中区）と大阪市立大（大阪市住吉区）を統合し、16年度に新大学を設立することを決めた。首都大学東京を抜き、学生数や財政規模で全国トップの公立大学が誕生する。14年度に両大の理事長など人事・組織を一本化し、15年度に法人を統合する。新大学は、新設する地球未来理工学部、獣医学部、看護学部など9学部、4学域で構成する。（毎日新聞 2013/2/9）

- 大学秋入学 高校教員と生徒の意識にギャップ

大学の秋入学について、高校生は肯定的だが高校の先生は否定的。リクルート進学総

研の調査で、こんな結果が明らかになった。調査は昨年10月、全国の全日制高校の進路指導主事の教員に実施、1179人から回答を得た。それによると、秋入学賛成は17%で、反対は36%。短大・大学への進学率が7割以上の高校でも4割未満の高校でも大きな差はなかった。一方、同社が同年4月に行った高校2、3年生への意識調査では、賛成37%、反対19%で、ほぼ逆の結果だった。（産経新聞 2013/2/19）

●次世代加速器：ニアコライダー実現求め科学者が新組織

宇宙誕生の謎に迫る大型実験施設「国際リニアコライダー」（ILC）の実現を求める世界の科学者たちが22日、国際研究を中心的に進める新たな組織「リニアコライダー・コラボレーション」を設立した。日本を含む各国政府に建設への協力を働きかけ、施設の詳しい設計を進める。カナダで開かれた発足式で、欧州合同原子核研究所（CERN）で円形加速器実験を率いた英国のリン・エバンス氏が責任者に就任。

国内では、岩手県が北上山地に、佐賀、福岡両県が脊振（せふり）山地に誘致活動を開始。欧米でも誘致に向けた動きがある。（毎日新聞 2013/2/22）

●国立大改革加速へ14補助事業を採択 文科省

文部科学省は1日、国立大学改革を後押しするために新設した補助事業に北海道大や京都大などのプロジェクト14件を選定し、発表した。国際競争力を高めるために地域内での連携を深めたり、大胆な組織改革を通じてグローバル人材を育成したりする取り組みが中心。2012年度で総額138億円を交付し、国立大の改革を加速させる呼び水にする考えだ。補助事業が始まった背景には国立大の改革が遅いという政府の不満がある。政府は、先頭に立って改革に取り組む大学に補助金を重点配分することで、競争力を高めるとともに、統廃合や大幅な学部の再編成を促していくとみられる。（日本経済新聞 2013/3/1）

●大学における教育研究活動の評価に関する調査研究

平成23年（2012年）3月 研究代表者 北原和夫

東京理科大学大学院科学教育研究科 教授

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1330644.htm

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●大学入学後の「再受験」急増 9年で60倍、予備校調査

大学にいったん入った後、新たな境地を求めて受験をやり直す学生が増えている。大手の駿台予備校によると、今春入試の「再受験者」は4万人近くと推計され、ここ10年足らずで急増している。（朝日新聞 2013/2/7）

●大学生への仕送り、6年連続で減少…ゼロも1割

親元から離れて暮らす大学生への仕送り額が6年連続で減少したことが13日、全国大学生生活協同組合連合会（東京）の生活実態調査でわかった。調査は大学生協連が全国30の国公立大学の学生に対し昨年10～11月に実施した。（読売新聞 2013/2/14）

●第48回学生生活実態調査 概要報告

2013年2月13日 全国大学生生活協同組合連合会

この調査は2012年10～11月に実施し、18,948名から回答を得ました。

ここでは経年比較ができる30大学8,609名分の分析結果を報告しています。

<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年2月号 特集：「全国生涯学習ネットワークフォーラム2012」開催

特集：東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について（科学審建議）（概要）

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年2月号 特別企画：京都大学山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞受賞に際して

特集：東日本大震災復興の道筋と今後の日本社会

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年1・2月号 レポート1：自動運転自動車の研究開発動向と実現への課題

レポート2：米国における科学技術人材育成戦略—科学、技術、工学、数学（STEM）分野卒業生の100万人増員計画—

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年3月号 特集：量子ゲーム理論

2013年4月号 特集：首都直下地震

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年2月号 特集：豊かさを問い直す

2013年3月号 特集：ハイパーソニック・エフェクト

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2013年2月の情報を扱っています。）